

私たちが決算を審査しました



野口 高一 監査委員



富田 勝 監査委員

決算の正確性の検証を中心に、予算の執行が適正であるかどうか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどに主眼をおき、6月23日から8月8日までの期間に審査を実施しました。

その結果、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ、正確であり、予算の執行状況等についても適正であると認めました。

令和3年度は、第2次深谷市総合計画に掲げた「元氣と笑顔の生産地 ふかや」の将来

都市像の実現に向け各種事業が行われたほか、新型コロナウイルス感染症対応として、子育て世帯・若者への地域通貨ネギの配布等が行われました。

本市でも人口減少や少子高齢化が進み、社会保障費の増加による財政硬直化の傾向は否定できず、さらに、公共施設の老朽化が進むなど本市を取り巻く環境は油断できない状況にあります。さらには、毎年のように発生する豪雨災害などの激甚災害が本市にいつ発生してもおかしくありません。

そのような中、複雑多様化する市民ニーズや新しい生活様式に対応した市民サービス向上のため、より一層工夫し、効率的、効果的な事業執行に努め、健全な財政運営が図られることを望みます。

産業



ー主な事業費ー

産業価値向上事業	約8億7,554万円
深谷グリーンパーク管理運営事業	約2億2,428万円
商工業活性化支援事業	約9,160万円
道の駅管理事業	約4,530万円

(千円単位四捨五入)

産業価値向上事業

- Q** アグリテックアワード最優秀賞受賞企業の株式を購入しているが、額はどのようにして決まるか。
- A** 令和元年度は、コンセプト部門とプロダクト部門各1社、令和2年度は現場導入部門の1社、令和3年度も現場導入部門の1社に出資し、株式を取得した。購入額については、出資の際にそれぞれの企業と深谷市の持ち株比率が25%を上回らないように交渉し決定している。なお、最優秀賞を受賞したが出資を辞退した企業もある。

- Q** DEEP VALLEY CHANNELの展開状況について何う。

- A** DEEP VALLEY CHANNELについては、深谷市の農業現場から日本全国へ各分野のトップランナーたちと農業の未来についての情報を発信することで、アグリテックの現状や深谷市の取組を知っていただき、アグリテックの認知を高めるための動画配信の取組である。配信については令和2年度から開始し、令和3年度については、アグリテックアワードのエントリー企業の募集及び最終審査、表彰式ダイジェストを含め、合計4本の動画の配信を行った。

討論

議案第41号

令和3年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定

反対

3つの理由で反対する。一つは、財政調整基金残高が約133億円と多額になっているが、市民から寄せられている要望の実現や暮らしや福祉・教育、感染症対策や災害・防災対策にこそ活用すべきである。二つには、国・県の感染症対策がほとんどで、市独自の施策が少ない。三つに大企業依存の市政運営でなく、農家や中小企業、零細な個人事業者を支援し地域経済の活性化を図るべきである。

鈴木 三男

賛成

令和3年度は総じて新型コロナとの闘いであり、年間12件の補正は英知を結集し対策を講じた証である。厳しい予算予想に対し、改善した決算数値もあり財政健全化指数も良好である。基金の積み増しは行革、財政規律等に不断に取り組んだ結果であるし、入札差益、コロナ禍での不用額等もあるが、有利な起債の選択、国県、社団法人等からの交付金・補助金等活用の成果である。採択すべきである。

三田部 恒明

変更契約

旧沢沢邸「中の家」主屋構造補強及び改修工事

履行期限を令和5年4月28日に、請負金額を3億8,544万6,710円に変更するものです。

Q 追加工事による増額した工事額の内訳は。

A 主屋の屋根瓦の葺き替えで約9,430万円、北側下屋屋根葺き替え工事で約1,240万円、雨樋の撤去等で約530万円、北側下屋部分の外壁改修で約640万円、その他に共通仮設工事、設計監理、諸経費等で約1,657万円、合計で1億3,497万円の増額となる。

Q 改修後の「中の家」の公開状況は。

A 施設の中に入り見学できるようになり、改修工事後後は「中の家」の沢沢栄一アンドロイドや展示関係を充実させ、来場者が楽しめるようにしたい。

反対討論

旧沢沢邸「中の家」屋根492㎡を既製品の瓦で葺き替えるのに9,433万円は高すぎる。文化遺産であつても2,500万円以下というのが専門家の意見だ。市内には瓦業者があり、低予算で工事が可能である。清水建設との変更契約が適切だったのか検証すべきだ。

反対討論

高い技術による10年もつ瓦工事という。しかし、レンガ工場につながる歴史を持つ地元深谷瓦の屋根工事業者に委託して伝統をアピールしたいこと、暴風雨が多発する異常気象時代に高額な工事はリスクが大きいことから、この議案に反対する。

小林 真

補正

令和4年度一般会計補正予算

歳入歳出の総額に、それぞれ40億2,160万7千円を追加するものです。

行政情報推進事業

Q マイナポイントの支援体制強化の経費は具体的にどの様な支援を行うのか。

A マイナポイント第2弾の受付開始後、多くの市民が本庁舎支援窓口に来場している。また、市民課においてマイナンバーカードの出張申請受付サービスを行っており、申請したカードが9月末頃から届く予定となっている。今後、マイナポイント申込みの増加が見込まれることから、支援体制強化及び本庁舎の混雑回避のため、10月から各総合支所においても支援窓口を開設したい。各支所の支援窓口において、マイナポイントの支援のほか、マイナポイントをネギ

ての支援も同時に行う。

Q マイナポイントの申込み状況は。

A 国からは各自治体の情報提供はされていないが、令和4年8月25日現在、3,263万5,943人がマイナポイントを申し込んでいる。これはマイナンバーカード取得者の55%となっている。

反対討論

補正予算には幼稚園・子ども館複合施設の債務負担行為が含まれる。新設幼稚園から1・2kmしか離れていない場所に、29・3億円も掛けて複合施設を1つ建設するのではなく、複数の建設業者に利益が分散するよう場所も含めて再検討し、認定子ども園にすべきだ。

村川 徳浩

請願の審査結果

請願第8号(不採択)

国に対し「適格請求書等保存方式(インボイス制度)の実施を中止するよう求める意見書」の提出を求める請願

消費税込減税を求める深谷・寄居ネットワーク

小林 各同

反対討論

消費税10%引き上げに伴い軽減税率が導入された。これまで税率が一律だった日本の消費において、インボイス制度は必要なかった。インボイスにより、複数次率下でも納めるべき消費税額を、事業者が簡単に計算できるようになり、「益税」の改善や公正な納税環境の整備が進むと期待できる。既に軽減税率がスタートしている状況で、

賛成討論

インボイス制度導入の問題は、消費税の税金を免除されている年間売上1千万以下の免税業者も、課税業者になることを選択せざるを得ない状況にさせる事である。仕入税額控除ができるインボイスを発行できるのは課税業者のみであり、日本商業者の調査では、商工会議所の調査では、約3割の課税業者が免税業者との取引を見直すと考えている。

佐久間 奈々